⑮　保有株券等の取得資金

ａ　取得資金の内訳

報告義務が発生した日に保有する株券等を取得する際に要した資金（累計）の内訳及び合計を記載すること。「上記（AI）の内訳」欄には、贈与、相続、代物弁済、交換、無償交付等具体的な取得原因を記載すること。ただし、平成２年12月１日より前に取得された株券等に係る取得資金については、記載することを要しない。

［ｂ・ｃ　略］

［⑯～⑱　略］

⑲　上記共同保有者の保有株券等の内訳

ａ　共同保有者がいる場合に、提出者が了知している範囲で、「第２　提出者に関する事項」の「⑷　上記提出者の保有株券等の内訳」に準じて記載すること。

ｂ　この場合において、「共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数」欄には、共同保有者が保有者又は他の共同保有者に対して令第14条の６の２各号に掲げる権利を有する株券等の数を記載すること。

［⑳～㉒　略］

第二号様式

⑸　［略］

（記載上の注意）

この様式は、法第27条の25第２項の規定により、変更報告書に譲渡の相手方及び対価に関する事項について記載しなければならない場合に、第一号様式の「第２　提出者に関する事項」の「⑸　当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況」に代えて記載すること。

［ａ～ｃ　略］

ｄ　「割合」欄には、「数量」欄に記載した株券等の数量を第一号様式の「第２　提出者に関する事項」の「⑷　上記提出者の保有株券等の内訳」の発行済株式等総数と提出者及び共同保有者の保有潜在株券等の数を合計した数から保有潜在株券等のうち共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する潜在株券等の数を控除した数で除して得た割合を記載すること。

［ｅ～ｈ　略］

第三号様式

【表紙】

【提出書類】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【根拠条文】　法第27条の26第＿＿項

【提出先】　＿＿＿財務（支）局長

【氏名又は名称】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【住所又は本店所在地】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【報告義務発生日】　年　月　日

【提出日】　年　月　日

⑮　［同左］

ａ　［同左］

報告義務が発生した日に保有する株券等を取得する際に要した資金（累計）の内訳及び合計を記載すること。「上記㈠の内訳」欄には、贈与、相続、代物弁済、交換、無償交付等具体的な取得原因を記載すること。ただし、平成２年12月１日より前に取得された株券等に係る取得資金については、記載することを要しない。

［ｂ・ｃ　同左］

［⑯～⑱　同左］

⑲　［同左］

共同保有者がいる場合に、提出者が了知している範囲で、「第２　提出者に関する事項」の「⑷　上記提出者の保有株券等の内訳」に準じて記載すること。

［⑳～㉒　同左］

第二号様式

⑸　［同左］

（記載上の注意）

［同左］

［ａ～ｃ　同左］

ｄ　「割合」欄には、「数量」欄に記載した株券等の数量を第一号様式の「第２　提出者に関する事項」の「⑷　上記提出者の保有株券等の内訳」の保有潜在株券等の数と発行済株式等総数の合計で除して得た割合を記載すること。

［ｅ～ｈ　同左］

第三号様式

【表紙】

【提出書類】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【根拠条文】　法第27条の26第＿＿項

【提出先】　＿＿＿財務（支）局長

【氏名又は名称】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【住所又は本店所在地】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【報告義務発生日】　年　月　日

【提出日】　年　月　日